

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成28年
(2016年) 5月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1975・6号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英
<http://www.si-gichokai.jp>

市議会議報

全国9地方部会が定期総会を開催

全国9地方部会は4月19日から27日にかけて定期総会を開催した。各総会では、新会長が就任したほか、議案を審議、決定している。決定した議案のうち、各3件以内を部会提出議案として、5月31日に東京国際フォーラムで開催する全国市議会議長会第92回定期総会へ上程する。

全9部会の新会長、議案などについて、開催順に紹介する。

近畿市議会議長会

近畿市議会議長会は4月19日、生駒市を開催市として第81回総会を開催した。

議案審議では、支部提出議案の「近畿北部地域の道路交通網整備について」に続いて、会長提出議案1件(28年度予算)を決定した。

役員選任では、新会長に中谷尚敬・生駒市議会議長を選任した。



中谷尚敬・近畿議長会会長
(生駒市)



近畿議長会総会の模様
【写真提供=生駒市】

東北市議会議長会

東北市議会議長会は4月21日、いわき市で第68回総会を開催した。

議案審議では、27年度決算28年度予算など会長提出議案5件に続き、追加の会長提出議案「TTPP(環太平洋パートナーシップ)対策に関する決議」を決定した。その後、「道路交通環境の整備促進に



根本茂・東北議長会会長
(いわき市)



東北議長会総会の模様
【写真提供=いわき市】

ついて」など6県から3件ずつ提出された各県提出議案18件を決定した。

役員改選では、新会長に根本茂・いわき市議会議長を選任した。

【各県提出議案】

- ①道路交通環境の整備促進②港湾の整備促進及び空港の機能拡充③雇用対策の促進(以上、青森県)
- ④被災(移転)跡地に係る土地利用対策の推進⑤東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策⑥国際リニアコライダルの誘致実現(以上、岩手県)
- ⑦東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応⑧医療費助成制度の充実強化⑨自治体情報セキュリティ強化事業に係る財源措置(以上、宮城県)
- ⑩高速交通体系の整備促進⑪医師養成・確保と地域への均衡ある医師配置⑫社会資本整備事業における「雪国ゼロ国債制度」の創設(以上、秋田県)
- ⑬道路及び道の駅の整備促進並びに除排雪費の財政支援策⑭重要港湾「酒田港」の機能強化⑮地方創生の推進に必要な財源の確保及び交付金制度等の拡充(以上、山形県)
- ⑯東日本大震災及び原子力発電所事故災害からの復旧・復興加速化のための支援⑰森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進⑱5歳児健診の実施に向けた体制整備(以上、福島県)

東海市議会議長会

東海市議会議長会は4月21日、岐阜市で第99回総会を開催した。



竹市勲・東海議長会会長
(岐阜市)

新会長には、総会開催市の議長を会長にあてるとする会則に基づき、竹市勲・岐阜市議会議長が選任されている。

議案審議では、4県から提出された①地球温暖化対策の拡充と広域連携の推進(愛知県)②介護従事者の養成に対する支援(静岡県)③環太平洋連携協定(TPP)協定交渉の大筋合意(三重県)④森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進(岐阜県)の4件に続いて、27年度決算、28年度予算など会長提出議案8件を決定した。



東海議長会総会の模様
【写真提供=岐阜市】

北海道市議会議長会

北海道市議会議長会は4月26日、釧路市で第79回総会を開催した。

議案等審議では、27年度決算、28年度予算などの会長提出議案4件に続いて、「北海道新幹線の建設促進について」など支部提出議案7件を決定した。また、全国市議会議長会第92回定期総会に提出する議案について協議している。

役員改選では、新会長に鈴木健雄・札幌市議会議長を引き続き、選任した。



鈴木健雄・北海道議長会会長 (札幌市)

【支部提出議案】

①北海道新幹線の建設促進(道西支部)②並行在来線への支援措置(道南支部)③エネルギー源の多様化・高度利用④過疎対策の積極的推進(以上、道央支部)⑤北方領土問題の早期解決等⑥環太平洋パ-

トナーシップ(TPP)協定の地域医療体制の充実確保(以上、道東支部)



北海道議長会総会の模様 【写真提供=札幌市】

中国市議会議長会

中国市議会議長会は4月26日、松江市で第1338回総会を開催した。

新会長には、総会開催市の議長を会長にあてるとする会則に基づき、山本勝太郎・松江市議会議長が選任されている。



山本勝太郎・中国議長会会長 (松江市)

【支部提出議案】

①国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める要望②介護職員の処遇改善③緊急防災・減災事業債制度の継続(以上、鳥取県)④マイナンバー制度の安定的な運用⑤地方の道路整備の促進及び道路財源確保⑥災害ボランティア割引制度の制定(以上、岡山県)⑦地域医療を支える人材確保⑧休日保育の実施に係る補助制度の創設及び保育士確保対策⑨合併処理浄化槽整備事業等への財政支援(以上、山口県)⑩J R三江線存続のための緊

議案審議では、「国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める要望について」など5県から3件ずつ提出された支部提出議案15件に続いて、27年度決算、28年度予算の会長提出議案2件を決定した。また、全国市議会議長会第92回定期総会提出議案3件、予備議案1件を決定した。



中国議長会総会の模様 【写真提供=松江市】

関東市議会議長会

関東市議会議長会は4月26日、上尾市を開催市として第82回総会を開催した。

議案審議では、27年度決算、28年度予算の会長提出議案2件に続いて、「社会保障・税番号制度、国民健康保険の都道府県化に係るシステム改修等の財政支援策を求める要

急支援策⑪子どもの医療費助成に係る国庫負担減額調整措置の廃止⑫ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充(以上、広島県)⑬山陰道の早期整備⑭中山間地域に配慮した農政の推進⑯児童虐待の防止に向けた体制強化(以上、島根県) ※⑦・⑩・⑬は全国市議会議長会第92回定期総会提出議案、④は同予備議案



関東議長会総会の模様 【写真提供=上尾市】

望」など4都県から提出された都県提出議案4件を決定した。また、全国市議会議長会第92回定期総会提出議案3件、予備議案1件を決定した。役員改選では、新会長に関口孫一郎・栃木市議会議長を選任した。



関口孫一郎・関東議長会会長 (栃木市)

【都県提出議案】

①社会保障・税番号制度、国民健康保険の都道府県化に係るシステム改修等の財政支援策を求める要望(東京都)②国による子ども医療費の無料化等の実施(千葉県)③東日本大震災に伴う復旧・復興支援(茨城県)④市町村合併に伴う衆議院小選挙区の区割り見直し(群馬県) ※①・②・③は全国市議会議長会第92回定期総会提出議案、④は同予備議案

催した。新会長には、総会開催市の議長を会長にあてるとする会則に基づき、丹生谷利和・松山市議会議長が選任されている。



丹生谷利和・四国議長会会長 (松山市)

【各県市議会議長会提出議案】

①マイナンバー制度の円滑な運営のための負担軽減(徳島県)②通学支援用スクールバス及び駐輪場等の整備等に係る財政支援(香川県)③C型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する特別調整交付金での財政措置(高知県)④手話言語法

四国市議会議長会

四国市議会議長会は4月26日、松山市で第78回総会を開

【2面から続く】

の早期制定(愛媛県)⑤子ども・子育て支援の充実強化(保育所等における保育士配置に係る特例をさらに拡大すること)(徳島県)⑥補助金を財源として整備された公共施設等に関する財産処分制限の要件緩和(香川県)⑦子どもの医療費助成事業における財政的支援及び国民健康保険療養給付費負担金の減額措置の廃止(高知県)⑧TPP協定合意に対する柑橘類の財政支援強化(愛媛県)⑨後期高齢者医療保険料の軽減特例の見直しにかかる、低所得者に対する配慮した激変緩和措置の実施(徳島県)⑩マイナンバー制度における統合端末の安定稼働及び住民基本台帳ネットワークシステムとカード管理システムとの連携(香川県)⑪スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充(高知県)⑫基幹管路等の耐震化に対する財政支援(愛媛県)

九州市議会議長会

九州市議会議長会は4月27日、長崎市で第91回総会を開催した。当初、熊本市での開催を予定していたが、平成28年熊本地震による災害のため開催地を変更して開催している。

役員選任では、新会長に永松弘基・大分市議会議長を委任した。



永松弘基・九州議長会会長(大分市)



四国議長会総会の模様【写真提供=松山市】

議案審議では、まず、「平成28年熊本地震に関する緊急要請案」を支部長・相談役市提出議案として決定した。緊急要請では、①被災者に対する支援の強化②ライフラインを初めとする生活産業基盤の早期復旧・復興③被災者等の生活再建等に対する支援について、迅速かつ万全の措置を強く求めている。次に、会長提出議案1件(28年度予算

案)、「交通不便地域における移動手段及び買い物支援等の生活サービスの確保に係る国の支援について」など8県から提出された各支部提出議案22件を決定した。また、第92回全国市議会議長会定期総会提出議案について決定している。



九州議長会総会の模様【写真提供=大分市】

【各支部提出議案】

- ①交通不便地域における移動手段及び買い物支援等の生活サービスの確保等に係る国の支援(福岡県)②日米地位協定の抜本的な改定(沖縄県)③都市財政の充実強化(長崎県)④保育士の処遇改善(福岡県)⑤子育て支援に係る医療費助成制度の創設(佐賀県)⑥特別支援教育の推進に係る財政支援(佐賀県)⑦地域医療の充実強化ならびに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置(宮崎県)⑧地域医療の確保(鹿児島県)⑨待機児童解消にむけた財政支援等(沖縄県)⑩野生鳥

北信越市議会議長会

北信越市議会議長会は4月27日、松本市で第91回総会を開催した。

新会長には、総会開催市の議長をあてるとする会則に基づき、犬飼信雄・松本市議会議長が選任されている。



犬飼信雄・北信越議長会会長(松本市)

議案審議では、28年度予算など会長提出議案2件に続いて、「原子力防災対策の強化及び周辺地域の安全確保について」など5県から提出された各県市議会議長会提出議案19件を決定した。また、全国市議会議長会第92回定期総会提出議案3件、予備議案1件を決定した。



北信越議長会総会の模様【写真提供=松本市】

【各県市議会議長会提出議案】

- ①原子力防災対策の強化及び周辺地域の安全確保(石川県)②原子力防災対策の抜本的見直しと安全・安心の確保(福井県)③高規格幹線道路の整備促進及び機能向上(富山県)④中部縦貫自動車道及び一般国道8号福井バイパスの整備促進(福井県)⑤地域高規格道路松本系魚川連絡道路「整備区間」指定と早期着工(新潟県)⑥中央自動車道の跨道橋点検、補修事業に関する支援(長野県)⑦北陸新幹線の早期完

5月15日現在の都市数 813団体
うち 指定都市 20市、中核市 47市、施行時特例市 37市、一般市 686市、特別区 23区

成(石川県)⑧北陸新幹線の整備促進(福井県)⑨地域公共交通へ支援及び総合交通ネットワークの整備促進(富山県)⑩上越新幹線及び北陸新幹線と信越本線との確実性・速達性の高い接続の実現(新潟県)⑪無電柱化の整備促進⑫微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進(以上、石川県)⑬地域づくりの基盤となる社会資本整備の促進⑭海岸保全施設の整備促進(以上、富山県)⑮2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火台への「火焰型土器」の採用と縄文文化の発信⑯市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称)等の新たな仕組みの早期導入等)以上、新潟県)⑯環太平洋パートナーシップ(TPP)協定⑰国民健康保険制度の充実・強化⑱循環型社会形成推進交付金の予算確保と制度拡充(以上、長野県)
※⑧・⑨・⑮は全国市議会議長会第92回定期総会提出議案、⑦は同予備議案

災害救助法を適用

平成28年熊本県熊本地方の地震により、熊本県は熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市の14市ほか、31町村の県内全45市町村に災害救助法を適用した(適用日・4月14日)。

普通交付税を繰上げ交付

総務省は4月21日、平成28年熊本地震により多大な被害を受けた熊本県と熊本市、八代市、宇土市、宇城市、阿蘇市の5市ほか11町村に6月定例交付見込額の一部となる(県・5割、市町村・7割)421億2900万円の普通交付税の繰上げ交付を決定し、4月22日に現金交付した。

激甚災害指定を閣議決定

政府は4月25日の閣議において、4月14日以降の熊本県などを震源とする地震による災害について、激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令を決定した。

全国を対象に、公共土木施設災害復旧事業などに関する

特別の財政援助など合計12の措置が適用される。査定見込額は▽公共土木施設等Ⅱ2811億円▽農地等Ⅱ50億円▽中小企業関係Ⅱ約1600億円。

【適用措置】

①公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助(公共土木施設の災害復旧事業などについて、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法などの根拠法令などに基づく通常の国庫補助率の嵩上げ)②農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置(農地、農道や水路などの農業用施設と林道の災害復旧事業などについて、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措

置に関する法律などに基づく通常の国庫補助率の嵩上げ)③中小企業信用保険法による災害関係保証の特例(事業の再建を図る熊本県の中小企業者などに対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引き上げと保険料率の引き下げの特別措置)④雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例(災害を受け、事業を休業した熊本県の事業所の労働者を離職したもののみなした基本手当の支給)。その他、⑤農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例⑥事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助⑦公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助⑧私立学校施設

災害復旧事業に対する補助⑨市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例⑩母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例⑪罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例⑫小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

特定非常災害指定を閣議決定

政府は4月28日の閣議において、「平成28年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」を閣議決定した。

この政令は、阪神・淡路大震災に対応するために立法さ

れた「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」に基づき、被災者の権利利益の保全などを図るため、行政上の権利利益の満了日の延長などに関する各種特別措置について、災害時にこれらの措置を迅速に発動できるようにするもの。大規模な非常災害(特定非常災害)について適用される。

【適用措置】

①行政上の権利利益の満了日の延長(被害者が自動車免許のような有効期限のついた許認可などの行政上の権利利益について、有効期限を28年9月30日まで延

長する)②期限内に履行されなかった行政上の義務の履行の免責(薬局の休廃止などの届出のような履行期限のある法令上の義務が、履行期限までに履行されなかった場合でも、28年7月29日までに履行された場合、行政上、刑事上の責任を問われない)③法人の破産手続開始の決定の特例(債務超過となった法人に対し、支払不能などの場合を除き、30年4月13日まで破産手続開始の決定ができない)④相続の承認又は放棄すべき期間の特例(災害発生日に熊本県に住所を有していた相続人について、相続の承認または放棄すべき期間を28年12月28日まで延長する)

議事人事

- ▽議長 高橋穂至(4・12)
- ▽北上市 菊池俊一(4・12)
- ▽逗子市 井上正人(4・12)
- ▽東海市 小ノ澤哲也(4・14)
- ▽川越市 宍倉敬文(4・14)
- ▽東金市 渡辺友三(4・19)
- ▽郡上市 増田雅伸(4・22)
- ▽坂戸市 石井寛(4・25)
- ▽神埼市 廣瀧恒明(4・26)
- ▽副議長 森山義治(3・23)
- ▽別府市 森山義治(3・23)
- ▽北上市 阿部眞希男(4・12)
- ▽逗子市 田中英一郎(4・12)
- ▽東海市 工藤政明(4・12)
- ▽東金市 小倉治夫(4・14)
- ▽郡上市 清水正照(4・19)
- ▽御前崎市 若杉泰彦(4・22)
- ▽坂戸市 藤野登(4・25)
- ▽神埼市 田原和幸(4・26)
- ▽事務局長 田中泰彦(4・1)
- ▽小樽市 田中泰彦(4・1)
- ▽歌志内市 中嶋孝(4・1)
- ▽登別市 二階堂一男(4・1)
- ▽伊達市(北海道) 黒川弘司(4・1)
- ▽気仙沼市 鈴木忠春(4・1)
- ▽能代市 佐藤金弥(4・1)
- ▽天童市 高柳茂治(4・1)
- ▽氷見市 濱井博文(4・1)
- ▽敦賀市 西浦良雄(4・1)
- ▽佐久市 篠原秀則(4・1)
- ▽多摩市 梅田幸男(4・1)
- ▽川崎市 安藤勲(4・1)
- ▽茅ヶ崎市 栗原謙二(4・1)
- ▽海老名市 鴨志田政治(4・1)
- ▽座間市 吉山美智雄(4・1)
- ▽下妻市 飯村孝夫(4・1)
- ▽笠間市 飛田信一(4・1)
- ▽桜川市 鈴木孝(4・1)
- ▽桐生市 青木哲(4・1)
- ▽沼田市 木暮保夫(4・1)
- ▽加須市 江原千裕(4・1)
- ▽上尾市 中島英二郎(4・1)
- ▽館山市 忍足俊之(4・1)
- ▽木更津市 原良明(4・1)
- ▽成田市 高橋康久(4・1)
- ▽熱海市 三枝壮一郎(4・1)
- ▽いなほ市 因真人(4・1)
- ▽瑞浪市 北山卓見(4・1)
- ▽西宮市 北林哲二(4・1)
- ▽生駒市 平尾嘉宏(4・1)
- ▽広島市 田原範朗(4・1)
- ▽四国中央市 石川晋二(4・1)
- ▽伊予市 武智茂記(4・1)
- ▽大牟田市 中園和彦(4・1)
- ▽直方市 則末幹男(4・1)
- ▽朝倉市 安部裕志(4・1)
- ▽糸島市 井上祐二(4・1)
- ▽伊万里市 丸田俊道(4・1)
- ▽島原市 高原昌秀(4・1)
- ▽雲仙市 関剛(4・1)
- ▽熊本市 田上美智子(4・1)
- ▽竹田市 大塚直広(4・1)
- ▽那覇市 小嶺理(4・1)
- ▽浦添市 名城政剛(4・1)